

第1回 天王寺区区政会議 議事概要

平成23年7月29日（金）15時30分～

天王寺区役所 3階 講堂

1 議長の選出等

2 区役所から資料説明

- ・天王寺区区政会議について
- ・天王寺区災害対策本部 職員活動マニュアルについて
- ・平成23年度 天王寺区運営方針（防災関係項目）について
- ・天王寺区防災フォーラム アンケート結果について

3 意見交換

○委員及び助言者から次のような意見があった。

【避難所について】

- ・避難所が不足しているのであれば区独自での私学や国立の学校との支援のネットワークも作ってほしい。災害発生後の子どもの心のケアも重要だ。
- ・学校が避難所になるので、子どもたちには、津波は天王寺区に大きな影響はないが、他の区からの避難者が学校にたくさん来ることをわかってもらう必要がある。
- ・天王寺区は、四天王寺など大きなお寺が多い。区の強みとして、避難所の役割を期待できると思う。

【情報発信・伝達について】

- ・仙台市民が沿岸の津波被害を知ったのは丸二日たってからだった。災害発生時の情報発信にツイッターやフェイスブックなどの新しい手段も使うことを検討する必要がある。
- ・戦災も災害も区民にとって危険な状態は同じで、隣近所が結束して常に訓練しておくこと、区民に避難所の場所をきちんと知らせておくことが大事。
- ・高齢者の中には避難所がどこか知らない人もいるので、わかりやすい資料を各戸配布することも必要。

【自助について】

- ・30分以内で19人の区職員が集まっても区民7万人を相手に直ちに災害対応することは難しい。区役所は「自助の取組」の重要性を区民にしっかり発信することが重要だ。
- ・減災の取組として家具固定は重要だが、家にある家具に対応した固定器具がどこで売っているのか、どんな商品があるのかという、情報がほしい。

【地域での取組について】

- ・昨年、避難所開設運営訓練をやったが、地域活動団体の役員などがマニュアルに沿って形式的にやった感が強い。毎年、地域で繰り返し、実践的な訓練を行う必要がある。
- ・町会での訓練がやはり一番大事。区役所からきちんと指導してもらうことが必要。
- ・災害時の助け合いを確実にするには、災害時要援護者などの情報を町会で把握しておく必要があるが、個人情報保護との関係で難しい。複数の役員が持つ必要もある。
- ・高齢者の一人暮らしは本人が不安に思っている。高齢者の見まもりを町会でしっかりやらないといけない。

- ・単身高齢者の問題は、行政ができることは限られると思う。町会でできることをがんばっていくことになるのではないかなと思う。
- ・昔から住んでいる人同士はお互い良くわかるが、マンションの住民の情報は地域に伝わってこない。町会に入っていない人については民生委員が情報をあつめることになるのではないかな。
- ・消防署が各戸まわって言葉をかけてくれ、地域とのつながりがなかった方が心を開いてくれたことがあった。災害に備えた地域のつながり作りに行政の協力は必要だと思う。
- ・町会加入率が50%であれば他の手段での災害対応が必要。区役所として、どちらを優先するのか。災害に対するシステムがきちんと出来ていれば、町会加入の有無にかかわらず、地域の防災のシステムとして機能する。
- ・災害時を考えると町会加入率アップが望ましいのは確かだ。未加入の人には子供会に入るときは町会にも入ってほしいとお願いしている。

【その他】

- ・災害時に区職員がマニュアルどおりにできない場合にパニックにならないように、災害の程度や緊急度で段階に分けて考えておいた方が緊急時に対応できるものになると思う。
- ・天王寺区の特徴として帰宅困難者が多く流入する可能性があり、医師会の対応を含め、その救護体制が課題になる。
- ・区民センターを遺体安置所に行っているとのことだが、一箇所では足りないのではないかな。
- ・高齢者については、火の始末が一番気にかかる。日常気をつける必要がある。
- ・収容避難所での食品の配置の動きなど新しい状況をきっちり情報開示して議論を進めるべき。
- ・避難所まで誘導できるよう案内を工夫する必要がある。
- ・災害時は、町会加入の有無にかかわらずお互いに助け合うのが基本。
- ・災害時要援護者の情報はまとまっていれば役に立つ。個人情報保護については行政がきちんとリードすることが必要。
- ・避難訓練については、現実に見合ったものにすべきだという意見を聞いている。

○区役所から次のような回答をした。

- ・市立学校以外の学校との連携も十分進めていきたい。
- ・新たな情報発信手段の活用など、早急に検討していきたい。
- ・災害発生時に初期に参集した職員の役割は、情報収集と市本部への伝達。
- ・防災フォーラムにおいて自助の取組の大切さに伝えたが、区民全体から見るとごくわずかな数であり、自助の大切さを広く周知徹底していきたい。
- ・帰宅困難者の救護について、市災害対策本部へ状況を伝達し全体の調整を行う。
- ・遺体安置所が区民センターのみという点については検討したい。
- ・災害時要援護者の情報共有については、本人同意を得て名簿の作成は可能。名簿の保管にあたっては安全管理のルール作りが必要。
- ・共助の取組に町会組織は重要であり、町会加入促進が必要。
- ・自助の取組は町会の加入の有無に関わらず啓発を行っていきたい。